

●いんふおめーしょん 子どもの人権連

Federation for the Protection of Children's Human Rights JAPAN



- ◇「子どもにふさわしい世界+5」、開催される
～求められるいっそうの国内的・国際的努力～

平野裕二（代表委員） 1

- ◇子どもの育ち・子育てを支える地域協働の取り組み
ー西東京市ワイワイプラザが目指したこと

上田美香（こども福祉研究所、日本大学文理学部講師） 6

- ◇第8回「子どもの権利条約具体化のための実践」助成対象団体紹介①
2007年度活動報告「第4回子ども国会」

子ども国会実行委員会 11

- ◇第8回「子どもの権利条約具体化のための実践」助成団体が決定！ 15

- ★ DOCUMENT （No.89）子どもの人権と教育関係の報道と記録から 16

◆活動の基調◆

子どもの権利条約発効以来、日本国内での実施や普及はまだまだの状態です。私たちは、内外の子どもをめぐる状況をつかみ、子どもの権利条約の実現、普及のための活動をすすめます。

「子どもにふさわしい世界+5」、開催される ～求められるいっそうの国内的・国際的努力～

平野裕二（代表委員）

18歳を迎えた子どもの権利条約

2007年11月20日は国連・子どもの権利条約の採択18周年だった。条約では18歳未満の者が「子ども」であり、それ以上は成人とされているので、いわば条約も成人式を迎えたことになる。これにあわせ、国連人権高等弁務官事務所と国際子どもの権利研究所（IDE、スイスのNGO）が『18本のロウソク：おとなになった子どもの権利条約』（*18 Candles: The Convention on the Rights of the Child Reaches Majority*）と題したエッセイ集（なぜか“Miss Convention”に捧げられている）を刊行するなど、国際的にもひとつの節目として位置づけられている模様である。

日本でも、11月19日に日本ユニセフ協会が「取り残される子どもたち」と題した条約採択18周年記念シンポジウムを開催し、筆者もパネリストのひとりとして参加した。もっとも、行政レベルでは少子化対策の一環として今年から始まった「家族の日」（11月の第3日曜日、今年は11月16日）および「家族の週間」（家族の日の前後2週間）に力が入れられており、子どもの権利条約に広く関心が集まったとは言えない。「家族の日」と「いい夫婦の日」（11月22日）ばかりが目立って、条約採択記念日である「国際子どもの日」が置き去りにされるところに、日本の現状が如実に表れている。

国連子ども特別総会フォローアップ会合

2007年は国連子ども特別総会（2002年5月）のフォローアップ状況の中間レビューの年でもあった。

筆者も政府代表団顧問として参加した子ども特別総会は、「子どものために、かつ子どもとともに世界を変えていく」ことを目的として各国が21世紀最初の10年間にどのような行動をとるべきか、検討するために開かれたものである。総会前に開かれた「子どもフォーラム」には世界中から多くの子どもたちが参加し、2人の子ども代表が総会の開会式で「私たちにふさわしい世界」と題するメッセージを発表した。

総会の成果文書として採択された「子どもにふさわしい世界」では、(a) 健康的な生活の促進、(b) 良質な教育の提供、(c) 虐待、搾取および暴力からの保護、(d) HIV/AIDSとの闘いの4つが重点分野に位置づけられている。そこでは2010～15年までに達成されるべきさまざまな目標が具体的に掲げられ、各国がこの成果文書を実施していくための国別行動計画を策定することも求められた。「子どもにふさわしい世界」は、2000年9月のミレニアム・サミットで策定されたミレニアム開発目標（MDG）などとともに、国際的な「子どものためのアジェンダ（課題）」を構成するものである。

中間レビューは、「子ども特別総会の成果のフォローアップについてもっばら取り扱う高級レベル全体記念会合」という名称のもと、2007

年12月11～13日にかけてニューヨークの国連本部で開催された。初日は「健康的な生活の促進およびHIV/AIDSとの闘い」についてのラウンドテーブルを、2日目は「ミレニウム開発目標達成の鍵としての、かつ虐待、搾取および暴力から子どもを保護する第一線としての良質な教育の完全普及」と題するラウンドテーブルを開催し、最終日の13日に「子どもにふさわしい世界+5」宣言文（後掲）を採択している。また、特別総会のときと同様、会合前に開催された「子どもフォーラム」には51か国から93人の子どもたち（11～18歳）が集まり、全体会合にも活発に参加した。

進展はあったものの、依然として残る課題

今回の中間レビューに向けて、国連事務総長やユニセフがそれぞれこの間の進捗状況を報告している。国連事務総長のフォローアップ報告書は2007年8月に公表されたものである（UN Doc. A/62/259）。ユニセフは、12月10日に『子どもたちのための前進第6号——「子どもにふさわしい世界」統計レビュー』（*Progress For Children No.6: A World Fit for Children Statistical Review*）を発表し、関連する詳細な統計を明らかにした。ユニセフはまた、子どもたちの声に焦点を当てた『わたしたちにふさわしい世界——国連子ども特別総会で子どもたちが発信したメッセージ：あれから5年』も9日に発表している。後者については日本ユニセフ協会が日本語版を作成しており、協会のウェブサイトからPDFファイルでダウンロード可能である（http://www.unicef.or.jp/osirase/back2007/0712_06.htm）。

確かに、進展は多くの分野で見られた。とりわけ注目すべきなのは、全世界の5歳未満児年間死亡者数が2006年には970万人となり、史

上初めて1000万人を切ったことだろう。いまなお1日あたり2万6000人以上の子どもが5歳の誕生日を迎える前に死亡しているとはいえ、1960年前後の年間2000万人という推定値と比較すれば大きな進歩である。

ユニセフ『子どもたちのための前進』によれば、5歳未満児死亡率の低下がここ数年は続くだろうという希望を抱かせる指標も少なくない。

- 2005年にビタミンAの投与を2度受けた子どもは1999年の4倍以上だった。
- サハラ砂漠以南のアフリカではマラリア防止に有効な殺虫剤処理済みネット（蚊帳）の普及が進んでおり、少なくとも20か国中16か国で2000年以降3倍の普及率を示した。
- はしかによる死亡例の95%が集中している47か国で、はしかの予防接種率が57%（1990年）から68%（2006年）に上昇した。
- サハラ砂漠以南のアフリカでは16か国で母乳育児率がかなり上昇しており、7か国では20ポイント以上増加した。

また、改良された飲料水源に1990～2004年にかけてアクセスできるようになった人々は12億人を超え、基礎的な衛生設備（トイレ）にアクセスできるようになった人々も、飲料水源ほどのペースではないものの、増加している。

しかし依然として多くの子どもが予防可能な原因で死亡し続けていることは事実であり、とくにサハラ砂漠以南のアフリカと南アジアでは状況がよくない。妊娠婦死亡率の面でも、中所得諸国では相当の進展が見られたとはいえ、世界的には十分に前進しているとは言えない状況が続いている。

HIV/AIDSの問題も依然として深刻である。HIVとともに生きる人々の数は世界的

に見れば増え続けており、そのほぼ3分の1がサハラ砂漠以南のアフリカに集中している。WHO（世界保健機関）の推定によれば、HIVとともに生きる15歳未満の子どもは230万人（2006年）にのぼり、そのほぼ全員が母子感染によるものである。HIVに感染した200万人以上の妊婦のうち、母子感染予防のための抗レトロウィルス治療を受けられたのは1割強の22万人にすぎない（2005年）。

若年層のHIV感染も大きな問題であり、全感染者のほぼ4分の1（約1000万人）は15～24歳の若者である。2006年には成人新規感染者の4割を若年層が占めた。治療が必要な子どもやAIDSで親を失った子どもへの対応も、とくにサハラ砂漠以南のアフリカでは大きな課題である。

他方、教育面ではほぼすべての地域で相当の前進が見られた。小学校に通うべき年齢で学校に行っていない子どもの人数は1億1500万人（2002年）から9300万人（2005～06年）へと減少しており、初等・中等教育段階での男女格差も縮まりつつある。しかし中東・北アフリカ、南アジア、サハラ砂漠以南のアフリカでは純就学率がなお90%に達しておらず、さらに努力が必要である。

また、依然として3億人近い子どもたちが虐待・搾取・暴力の状況下に置かれている。女性性器切除（FGM）の実施件数はゆっくりとではあるが着実に減少してきており、児童婚も少なくなってくるなどの進展はあった。働く子どもの人数も2000～04年にかけて11%減少したが、依然として1億5800万人の子ども（5～14歳）が児童労働に従事しているなどの推計もある。また、2006年には世界の30以上の紛争地で25万人以上の子どもが兵士として活動していたとの報告も行なわれている。子どもの保護

のためには出生登録が必要不可欠であり、この点では相当の進展が見られたものの、依然として510万人近い子どもが出生登録の対象とされていない（2006年）ことも大きな懸念の対象である。

フォローアップの向上のために必要な対応

国連事務総長は、「子どもにふさわしい世界」のフォローアップのために必要な対応として次のような点を挙げている（2005年のフォローアップ報告書、UN Doc. A/60/207）。

- 重要な目標分野を網羅すること。
- フォローアップのプロセスに市民社会の参加を得ること。
- 子どもたちが意味のある形で参加できるようにすること。
- 自治体レベルで子どものための計画を策定すること。
- もっとも不利な立場に置かれた集団に手を差し伸べるための対応をとること。
- 計画策定プロセスにおいて子ども関連の目標の収斂を図ること。
- 目標達成のために予算を配分すること。
- 子どもの権利条約にいっそうの注意を向けること。

このような対応をとっていくためにも、「子どもにふさわしい世界」をフォローアップするための国別行動計画を策定することが重要である。このような行動計画は「可能であれば2003年末」までに策定するものとされていたが、子ども特別総会から3年後の2005年5月の時点で策定作業を完了していたのは41か国にすぎない。他に45か国が国別行動計画を策定中であり、14か国が策定を予定しているとも報告されていた

が、2006 年末の段階で策定作業を完了したのは約 50 か国である。貧困削減戦略等の他の計画に子ども関連の目標を盛りこんでいる国は少なくないとされるが、子どもに焦点を当てた行動計画の策定が十分に進んでいないことは否めない。

先進国の状況に目を転じると、特別総会に参加した先進国 35 か国中、2005 年 5 月現在で国別行動計画の策定を完了した国または策定中の国は約 21 か国だった。また、6 か国は部門別の計画でフォローアップを図っているとされる。日本がこの 6 か国に含まれるのかどうかは国連事務総長の報告からは明らかでないが、いずれにせよ「子どもにふさわしい世界」の観点に立ったフォローアップが十分でないことは明らかである。いまからでも「子どもにふさわしい日本」を目指した国別行動計画の策定に着手することが必要だろう。

「子どもにふさわしい世界+5」宣言

今回のフォローアップ会合は、以下の宣言を採択して閉幕した（日本ユニセフ協会仮訳、表記を一部変更した）。これを単なるリップサービスに終わらせないためにも、いっそうの努力が必要である。

1. ハイレベル記念総会に集結したわれわれ各国政府代表者は、2002 年以降に確認された子どもたちにふさわしい世界をつくるためのさまざまな努力の成果に勇気づけられた。毎年失われている 5 歳未満の子どもの命の数が削減された。より多くの子どもたちが学校に通えるようになった。教育の機会は、以前よりも男女平等に与えられるようになった。より多くの種類・数の医薬品が HIV/AIDS に影響された子どもたちも含め提供されるようになった。暴力や虐待、搾取などから子

どもたちを守るために、以前よりも多くの法律が整備され、警察が動員されるなど、さまざまな対応策が組まれるようになった。われわれの現在の、そして将来的な取り組みは、こうした重要な成果の上に構築されるべきである。

2. しかし、課題もまだ数多く残されている。貧困の撲滅は、国際社会の最大の課題である。貧困の撲滅無くして、世界の子どもたちのニーズに応え、権利を擁護し実現することは困難である。成果は見られた。しかし、5 歳未満の子どもの死亡率は、未だに受け入れがたいほど高い。栄養不良、HIV/AIDS やマラリア、結核をはじめとするさまざまな予防可能な疾病の世界的な流行は、何千何百万の子どもたちの健康を脅かしている。教育を受ける機会の欠如は、子どもたちの健全な成長に、依然大きな障害となって立ちほかっている。暴力や搾取、虐待の被害に遭う子どもの数は、不平等や差別、特に女の子に対する差別の被害に遭う子どもの数と同様、相当数に及んでいる。われわれは、貧困の負のサイクルを打ち破り、ミレニアム開発目標を含む国際的に合意された開発目標を達成し、子どもたちの福祉と全ての子どもの権利を実現するに資する環境を創造するための取り組みを続ける。
3. われわれは、第 27 回子ども特別総会の最終文書『子どもにふさわしい世界』に盛り込まれた宣言と行動計画を実行することと、児童の権利条約と同選択議定書ならびに関連する国際法がわれわれに課す責任を果たすことが、すべての子どもの権利を保護し、福祉を増進することを理解し、先述の宣言と行動計画を実行する決意を改めて確認する。
4. 各国政府によるさまざまな施策の拡大と分野

横断的な施策の実施、国際協力の拡大とマスメディアや民間セクターなどとのより焦点を明確にした協力関係の構築、そしてこれらに関する国際的、地域的、国内的な取り組みは、子ども特別総会が導き出したさまざまな目標を達成するために不可欠のものである。われわれは、『子どもにふさわしい世界』にのっとり、こうした国際的な目標の達成を引き続き目指すことと、子どもたちのために必要な資源を確保するための努力を続けることをあらためて確認する。

5. このたびの記念総会の会場でも実現したように、われわれは、子どもや若者の意見を歓迎するとともに、今後も、彼ら自身が影響を受ける事項が決定される過程において、年齢や成熟度にふさわしい形態で子どもたちが参加することを強く後押しする。
6. われわれは、子どもにふさわしい世界を創造するためにさらに努力をするという政治的意思をあらためて確認する。われわれは、市民社会を含め、関係するすべての人々が子どもたちのために一つになれば、われわれの希求する世界が現実のものとなることを確信している。われわれが立案・実施する政策や施策は、子どもは、子ども自身が安心できる家族に支えられた環境の中で育てられるべきであるということを念頭に、親や家族、法定の里親、その他の形態の保護義務者、そして一般社会全体が、それぞれの責務を果たせるよう促すものでなくてはならない。子どもの生存や保護、発達を保障する子どもの権利の実現を優先課題とすることは、全ての人々にとって最も望ましい（状況を創る）ことでもある。われわれは、一致団結して、全ての社会において子どもの福祉を確保するという共通の目標の早急な実現を目指す。

子どもの育ち・子育てを支える地域協働の取り組み ー西東京市ワイワイプラザが目指したことー

上田美香（こども福祉研究所、日本大学文理学部講師）

仲間と出会う場所

「あら、お腹が空いたのかしらね」他の利用者の赤ちゃんを抱っこしていたおばあちゃんが、泣き出した赤ちゃんを母親の元に連れて行く。母親は、別の部屋で上の子の食事の片付けをしているところだった。孫を連れて時々遊びに来るおばあちゃんと赤ちゃんの母親は、西東京市ワイワイプラザで知り合った利用者同士である。

継続的に西東京市ワイワイプラザを利用している別の若い母親は、引っ越してきたばかりで友達がいなくて…と開設後まもなく来所した。そろそろ始めようとしていた離乳食や子どもの健康など育児について分からないことも多い感じであったが、スタッフや何度も顔を合わせるようになった先輩ママからいろいろと話を聞いたり、楽しそうに他の子どもと遊ぶ母親の姿が見られた。先日、引っ越してきたばかりで友達を作りたいと来所した月齢の近い子をもつ母親に「私も、初めにここに来た頃は…」と自分から話しかけ、さっそくメールアドレスを交換していた。

NPO の運営による子ども子育て「西東京市ワイワイプラザ」

前述はいずれも、西東京市ワイワイプラザで行っている週3回の「子育てサロン Mama's Cafe」で見られた光景である。子ども子育て「西東京市ワイワイプラザ」は、子どもの育ちや子育てを応援したいと考えている人の力を結集し

て「NPO こども福祉研究所」と「西東京市」が協力・連携して運営している施設である。

2001年に田無市と保谷市が合併してできた西東京市は、練馬区や武蔵野市などに接しており現在人口19万2千人。新宿や池袋から私鉄で郊外にでること約20分、子育て家庭が住むには手ごろな家が多く、市内にはいくつかの大きな公園もあり自然の豊かな自治体である。

ワイワイプラザは、このような西東京市において1年間空くことになった市の仮設保育園を利用し、2007年の5月から地域の方や企業、大学と連携して「子育て支援事業」「こども活動」「市民講座」などを展開している。本稿では、筆者が担当している子育て支援の活動について紹介し、日々の活動や来所した親子との関わりの中で見えてきた乳幼児をもつ母親のニーズや、子育て支援の課題等について述べたい。

子どもも大人も穏やかな気持ちで過ごせる子育てサロンの部屋や授乳室は、ボランティアのベテラン保育士さんたちの手作り。また、玄関の色とりどりの花々、野菜が植えられた小さな畑、めだかの水槽など子どもたちが自然に触れられる環境は、花の世話が好きな近所の方や、子どもの施設の職員だったスタッフが得意分野を生かして作ったものである。サロン部屋に用意している寄付や手作りによるおもちゃの他にも、保育園としての設備が整っているワイワイプラザは、大きな砂場や外遊び用のおもちゃ、

幼児用のトイレなども好評である。「子育て支援事業」の日常的な活動に週3回の「子育てサロン Mama's Cafe」があり、広い部屋やウッドデッキ、ホール、園庭などで親子が自由に遊んだり、母親同士でおしゃべりを楽しんでもらっている。

子育てサロンの利用状況

子育てサロンは、5月半ばの開始から12月末までの約8ヶ月間（計85回）で、のべ1,497組、3,309人の親子が利用している。1日あたりの平均利用数は、17.6組、38.9人であったが、利用者の多かった月では、6月（1日平均23.6組、50.8人）、8月（同23.7組、52.9人）であった。5月半ばに子育てサロンがオープンし、6月は、母親の口コミで利用者が広がった時期であった。またプール活動を行った8月は多くの親子で賑わい、時には40組80人を越える来場もあった。

地域や企業との協働

プール活動は、ウッドデッキにビニールプール2つとタライを4つほど出して行っていたものだが、アパートやマンションなどの集合住宅では、なかなか水遊びが楽しめないと好評であった。その他にも、親子でおにぎりを作って食べようというプログラムや焼き芋など、季節や食べ物を楽しもうという企画は大いに賑わった。

このような特別企画をスタッフだけでなく、地域の方や協賛企業、専門家等と共に企画・開催しているのも特徴の1つである。「目指せ！カリスマ美容師」と称し、プロの美容師が父親や母親に子どもの髪の切り方を教えてくれるプログラム、影絵の劇団による小さい子も楽しめる影絵の上演、製パン会社による新製品の試食会やサンドイッチ作り講習、小児科医による乳幼児の心肺蘇生講座、有名パティシエによるケーキ作り講習など、いずれもボランティアで子育て

てサロンの活動を盛り上げてくれている。日常的には、離乳食等を扱っている企業の協賛によって離乳食やおやつ、育児グッズの紹介、試供品の提供を行っている。これらは、NPOならではの特征である。

また、公立保育園で子育て支援を行っている地域支援担当保育士が親子遊びの出前に来てくれたり、近所の保育園児が遊びに来ることもある。現在は、給食室を改修工事中の公立保育園がワイワイプラザの給食室を使って調理を行っており、幼児食のサンプルを提供してもらいサロン部屋に展示している。このような交流は、在宅子育て家庭の母親たちが同年代の子どもたちの遊びや保育士の関わり方、保育園の食事内容を見ることができる機会として意義深いものである。

ワイワイプラザの魅力と母親のニーズ

今後さらに分析を進める予定であるが、ワイワイプラザを利用した理由は、「広い遊び場で安心して遊ばせられる」「ママ友と話ができる」「昼食を食べる場所がある」という点にあるようだ。8月に実施した利用者に対するアンケート結果によると、利用目的として「安心なところで遊ばせたい」61.7%、「同年代の子どもと遊ばせたい」57.4%、「子どもの友達と会うため」51.1%となっている。来所回数が10回以上と利用頻度の高い母親では、「子どもの友達と会うため」80.0%、「ママ友に会うため 誰かと話したい」80.0%という結果になっている。

また、ワイワイプラザのよいところとして、「遊び場の広さ」78.7%、「子どもが走り回れる」78.7%、「昼食が食べられる」66.0%が挙げられている。また、アンケートの項目にはなかったが、数台分の駐車スペースがあり、雨の日や赤ちゃん連れでも来所しやすいという声も多い¹。

来所回数10回以上の母親では、前述の3項目に加えて「スタッフの関わり方」80.0%、「ボランティアがいる」66.7%についても高い割合を示している。現在行っている利用者へのヒアリング調査においても、乳幼児の親子を対象とした他の施設との違いとして、「スタッフと利用者との距離の近さ」が挙げられており、これは、スタッフの関わり方が評価されたものと考えている。

保育園や福祉施設で長く勤めたボランティアスタッフが、簡単なおもちゃを親子と一緒に作ったり、子どもたちと様々な遊びを創り出しているなかで、母親たちとの雑談を楽しんでいる。この雑談の中でこそ「育児相談」といったあらたまった形ではない育児情報のやりとりや、子どもの成長に関する共感、母親の愚痴を聞いたり励ましたりという自然な形での母親たちに対する支援があると考えている。

乳幼児の親子を対象とした施設の多くは、広い1フロアの遊び場である場合が多い。しかし、保育所施設を利用したワイワイプラザは部屋が分かれているので、自分たちが落ち着く空間を選ぶことができ、この点も利用しやすさにつながっているようだ。1つのサロン部屋が2、3歳くらいの親子で賑わっていると、0歳児もつグループは、静かなもう1つのサロン部屋で赤ちゃんを遊ばせながらおしゃべりを楽しんでいる。園庭や、時には長い廊下も母親たちのおしゃべりの場になる。2歳児でプレ幼稚園を利用している親子のグループが、幼稚園の帰りに昼食場所として利用していくケースもある。

協賛企業から提供された大人向けの飲み物を自由に飲みながら、おしゃべりを楽しめるのも魅力の1つであるようだ。母親の1人は、「他の施設には、こうした母親視点がなかった」と言う。公園や友達の家で子育て仲間とゆったりとした

時間を過ごすような気軽さがワイワイプラザの特徴の1つである。

妊娠期からの子育て支援

子育てサロンの他に、子育て支援事業のプログラムとして開催しているのが、プレママ（妊婦）と子育てママの集い「カプチーノ」である。これは、助産師・保育士等の専門スタッフが、妊娠や出産・子育てについて参加者の知りたい内容に合わせて話をしたり、妊婦さんと子育てママでワイワイおしゃべりする中で、赤ちゃんとの暮らしや子どもの育ちに見通しを持って出産・育児に臨んでもらうという目的のプログラムである。

筆者は、これまでの調査研究の中で、妊娠期から子育てや子どもの育ちについて見通しを持てるよう支援していくことが重要²だと考えており、そのためには妊婦や出産後間もない母親が先輩ママの体験談を聞いたり、実際に赤ちゃんや子どもの姿を見たり触れ合ったりしながら学べるような支援のあり方が有効であると考えている。その実践として始めた「カプチーノ」であるが、開設当初は、母親講座のような形で開催しようと考えていたが、参加希望者が少なかったこともあり、助産師が子育てサロンの中に自然な形で入り、子どもと一緒に遊んだり母親や経産婦と話をしながら、子どもの発達や妊娠について必要に応じて助言をするという形で行っている。このような取り組みを続けていく中で、母乳トラブルについての個別相談、フォローの必要な産後間もない母親への支援へと繋がってきている。

筆者が行った他の自治体の調査では、母乳トラブルや身近に援助者がいないという状況が産後間もない母親の育児のつらさの大きな要因³となっていることから、気軽に母乳の相談ができ

たり、先輩ママと交流しながら子どもの育ちを実際に見ることができる支援のあり方は有効であるとする。しかし、残念ながら初産婦の利用が少なかったため、母子保健分野との連携のあり方が今後の課題である。

10代の妊婦・母親支援の難しさ

さらに、妊娠期からの子育て支援と同様に、緊急の対応が必要であると私たちが考えているのが10代の妊娠～子育てに対する支援である。しかし、残念ながら10代の母親の利用はこれまでにない。家庭への負担を減らすために、ほぼすべてのプログラムを無料にし、食材費の必要な企画に関してもかなり安価な設定をし、また若い母親たちの来所のきっかけにもなれば…と企画した美容師による子どものヘアカット教室や保育付きの本格ケーキ作り教室であったが、こちらにも集まらなかった。

10代をはじめとした若い母親は、育児だけでなく家事や家計のやりくりといった暮らし方についても知らないことが多い。また、貧困や精神的不安定など家族で抱えている問題は深刻であり、とても不安定な状況の中での育児になっている。10代の親を地域活動に誘う難しさを感じながらも、こうした母親たちが地域に出られる仕組み、安心して過ごすことができる居場所を行政や地域が一体となって作り出していかななくてはならない。

子育て支援とNPOの課題

1つ目の課題は、ワイワイプラザで行っているような「ひろば型」の子育て支援事業は、自発的な参加を前提としているため、10代の親支援もそうであるが、支援を最も必要とする家庭に支援の声が届きにくい⁴ということである。ワイワイプラザで企画したお楽しみプログラムに

今後のフォローが必要だと思われる母親が参加し、数としては少ないが個別支援に繋がったケースもある。育児不安の高い親は育児相談を望まないという調査結果⁵もある。この点においてワイワイプラザは、実際には専門知識ももったスタッフではあったが、市民性の高いワイワイプラザのような緩やかな子育て支援は、活動を継続していくなかで少しずつ要支援の親たちにも声が届いていくのではないかという手ごたえも感じている。

2つ目の課題は、ボランティアなど人員の確保である。ワイワイプラザでは、幸いにも子ども家庭支援に関して経験豊富でコンスタントに手伝ってくれるボランティアスタッフに恵まれ、大学生が自身の勉強を兼ねてボランティアにも来てくれた。また、定期的に妊産婦の支援に来てくれた助産師も本職の年休などを利用しながらの活動であった。常時3人ほどのスタッフでは保育園1ヶ所分の広さがある施設を管理し、安全に運営していくのは容易ではなく、1年間限定の事業ということでエネルギーを注ぎ込むことができたというのも、ボランティアスタッフの正直な感想であろう。子ども家庭支援の専門家だけでなく、親や地域住民をボランティアとして活動に巻き込んでいく仕組みが重要であり、公的子育て支援に欠けている点⁶としてNPOによる子育て支援に期待されている部分でもある。

地域へのソフトランディング

ワイワイプラザで子育て支援を始めて8ヶ月がたった。恵まれた施設設備と公ではないNPOだから可能な自由な発想のなかで、緩やかな子育て支援が展開されているように思う。

ある母親は、「他の施設に比べて母親たちに一体感がある」とワイワイプラザの特徴を挙げた。子どもと一緒に遊びに行っても知らない親子ば

かりで落ち着かない施設もあるが、ワイワイプラザに来れば知った顔が多く、たとえ言葉を交わさなくても安心して遊べるのだという。開設当初は、母親がグループ化して入りにくい雰囲気になっている他の施設を避けて新しいワイワイプラザに遊びに来たという利用者もいた。口コミで広がるうちに仲の良いグループで参加するケースも増えたが、常連となったいくつかの母親グループは、他の母親たちも受け入れながら緩やかな繋がりとなり、ワイワイプラザの和やかな雰囲気をつくり、運営に対してもスタッフに率直な意見をくれる。

自身も一児の母になってあらためて思うことは、子育てをしていくうえでは、子どもの成長の喜びや子育ての大変さを分かち合ったり励ましあう仲間が必要であるということだ。子育ての悩みが分かり、共感し合えるのは同じように育児をしている母親同士であり、そこに先輩ママや専門職が入ることさらに大きな支えとなる⁷。頼れる家族や話のできる仲間もないままに孤独な子育てを始めている母親が、仲間と出会うことができる場、必要なとき気軽に助言や支援を受けられる場と繋がる仕組みが地域の中で必要である。

ワイワイプラザは3月末で当初の予定通り活動が終了となるため、残り3ヶ月間は、利用者の声を丁寧に聞きながら、子育て家庭が求めている支援の形についてさらに検証を進めていくことになるが、ワイワイプラザは、子育て家庭が地域にソフトランディングしていく役割を担っているのだと考えている。

年～2002年)においても、市に欲しいと思う施設として「外遊びのできる施設」「駐車場のある子育て支援施設」が挙げられている。

² 森田明美・上田美香「妊娠・出産直後の母親が抱える問題と子育て支援の課題」『東洋大学人間科学総合研究所紀要』創刊号、2004年3月。森田・上田「子どもの育ちと子育てに関する研究ー出産前の男女への学習プログラム」『東洋大学人間科学総合研究所紀要』第4号および6号などで、この点について調査結果をふまえた考察を行っている。

³ 千葉県八千代市保健センターで実施しているマタニティ講座に参加した妊産婦を対象に継続的なヒアリング調査(2004年～2005年)。産後1～2ヶ月をつらいと回答した母親のほとんどは、「母乳トラブル」を抱えていたり、産後まもなくから自宅で育児を始めており、身近な支援者が欲しいと回答している。森田明美、上田美香「子どもの育ちと子育てに関する研究ー出産前の男女への学習プログラム」『東洋大学人間科学総合研究所紀要』第6号

⁴ 藤崎真知代・本郷一夫・金田利子・無藤隆編『育児・保育現場での発達とその支援』ミネルヴァ書房、2002年、106頁。

⁵ 同上、107頁。

⁶ 原田正文『子育て支援とNPO』朱鷺書房、2002年、183頁。

⁷ 服部祥子・原田正文『みんなで子育てQ & Aーはじめの一步からネットワークづくりまで』健康双書、1997年、75頁。

¹ 西東京市「子育て団体等へのヒアリング調査」「こどもの生活と家庭の実態・意向調査」(2001

2007 年度活動報告「第4回子ども国会」

子ども国会実行委員会

1. はじめに

私達は今年度より、団体の最終目標を「子ども達の意見が取り入れられる社会の実現」から「みんなが“豊か”に生きていける未来の実現」に改めました。子ども達が声を発することで社会を変えるのではなく、共に未来を描くことがすべての人々にとっての“豊か”な世界につながると、3回の開催を通して実感したからです。

子ども国会は、子ども達が社会に声を届ける場であると同時に、様々な人が思いを共有できる場でもあります。お互いの意見に耳を傾けて学び合うことで、自分にはないものに触れ、社会をより広く見られるようになります。さらに、対話を重ねて真剣に考えることの楽しさを感じることができます。この経験は、共に生きることの大切さを知り、豊かな心を持つきっかけになるのではないのでしょうか。

子ども国会での出会いを通して、子どもから大人まで、関わるすべての人々が、心豊かに生きていく第一歩を踏み出してほしいと願っています。

2. 「第4回子ども国会」のテーマ

「未来を描く仲間が出会い共に考える場をつくる～自分にはないものを発見しよう～」

「子ども国会」という場を考える際に、中高生、そして実行委員、さらには大人にとって一番大きなものは「出会い」であると思います。子ども国会で偶然出会った人の様々な意見を聴き、自分にはないものを発見することで視野が広がります。そ

して、出会った「仲間」を大切にしながら、一緒に“豊か”な未来を描いていってほしいという思いから、このテーマに設定しました。

3. 「第4回子ども国会」の分科会のテーマ【国際】

I 考えてみよう 貧困・紛争 みんな同じ地球で起きている（国際支援、貧困問題）

～今起きている貧困紛争に対して、私たちができることはなんだろう？～

II 本当のことを知ろう。マスメディアを通して（マスメディアは戦争をとめられるか）

～日本・世界のことを知る上で重要な存在 ‘マスメディア’ その可能性を探ろう～

【教育】

I 理想の学校をつくろう！（いじめ・学級崩壊）

～教育現場で今、何が問題なのか。そしてその解決法は！？～

【福祉】

I 社会でつくる理想の子育て

～育児に対する社会の配慮を見直してみよう！～

【環境】

I もったいない！を広めよう（地球温暖化・ゴミ問題）

～最悪の未来が訪れる前に私たちができることは何だろう？～

4. 第4回子ども国会当日の様子

第4回子ども国会は、8月29日（水）～30日（木）に、国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区代々木）、議員会館・参議員模擬ホール（東京都千代田区永田町）で開催されました。プログラムは、分科会ごとの討論を中心に、アイスブレーキング、大人との対話、分科会ごとの発表、宣言書の採択などが組まれました。子ども議員31名、当日ボランティア14名、子ども国会実行委員12名で開催されました。

（1）受付・開会式

不安と期待を胸いっぱい抱きながら、予定時刻よりも早く到着した子ども議員が目立ちました。受付を済ませ、各分科会に分かれて座っても、隣にいるのはまったく知らない人で、なかなか話し出せずに、まだなれない様子ながらも開会式が始まりました。

（2）討論～第1部～

アイスブレーキング、昼食を済ませ、各分科会で熱い討論が始まりました。なかなか討論がうまくいかない部分もありましたが、大学生のファシリテーターを中心に、徐々に議論の歯車がかみ合っていました。それぞれの熱い想いをぶつかり合いながらも、子ども議員達はそれぞれの意見を聴くという姿勢を忘れずに、白熱した議論が展開されました。

（3）討論～第2部・大人との対話～

子ども議員だけでは議論に幅が持つことができないのではないかということで、今年も昨年と同様に、「大人との対話」を設けました。大人の方々に分科会に入ってもらうことで、子ども議員は新しい視点に気付いたのではないかと思います。大人の方々にも子ども議員さんの率直な意見を聴いて、刺激を受けることができたという意見をいただきました。

（4）討論～第3部、第4部～

第3部、第4部では第1部、第2部の討論を受けて、宣言書を作る段階へととなりました。討論の時間が短いせいか、なかなかまとまらず、就寝の時間になっても、宣言書作りを行う分科会がありました。眠そうな目をこすりながらも「寝るのがもったいない」と言っていた子ども議員がいるほどでした。

（5）発表

翌日、夜遅くまで起きていた議員も元気に起き、発表準備をしたあとに、国会議事堂や議員会館のある永田町へ向かいしました。議員会館に到着し、早速発表を行いました。7分程度の発表時間の中に、1泊2日の想いをすべてこめることは大変なことでしたが、すばらしい発表が続きしました。発表が終わった後は、分科会の壁を崩し、それぞれの意見や感想を中心にもう一度45分程度の討論を行いました。その限られた時間の中でも、意見が次々と出てきて、大変充実した時間でした。

（6）宣言書採択

発表が終わり、参議員模擬ホールへ移動しました。2日間かけて練り上げた宣言書を採択するときがきました。実際に国会で行われている委員会形式で、報告を行いました。胸を張って、大きな声でしっかりとしている様子はもはや子ども議員ではなく立派な「議員」でした。その後、採択が押しボタン式が行われ、全会一致で宣言書が採択されました。

（7）閉会式

2日間にわたって討論をして、宣言書を作成し、採択を終え、閉会式を迎えました。実行委員が手作りした修了書を片手に、みんな別れが寂しいのか、なかなか帰ろうとしませんでした。中には「来年絶対にきます！」と言ってくれる子ども議員もいました。

5. 第4回子ども国会 宣言書について

各分科会では、まず、現実を述べてもらった上で、それぞれの理想について話し合ってもらいました。そして、その理想に近づくために、政府にしてほしいこと（政策提言）と自分たちにできることは何かということをもとめてもらいました。最後に、アクションプランを立ててもらいました。そのアクションプランを行動に移すために、実際に自分たちがどのように行動していけばよいのか、ということを一泊二日という短い時間ではありましたが、もとめてもらいました。

6. ロビイング活動

宣言書を持ち、第4回子ども国会では中山泰秀衆議院議員（自民党）と民主党議員の方々にロビイング活動を行いました。

(1) 中山泰秀衆議院議員（自民党）ロビイング

第4回子ども国会の初めてのロビイング活動ということもあり、子ども議員たちは多少緊張した面持ちでした。

外務省の政務長官室にて、宣言書を子ども議員の松原和輝君から中山議員に手渡され、その後、中山議員から、お話をいただきました。

そして、国際会議室に移動し、質疑応答を行いました。最初のうちは、大変緊張していましたが、時間が経つにつれ、だんだんとその緊張も解けていきました。様々な分野に関する質問に対して、中山議員は自分の知識、そして体験談などを踏まえながら、親切に答えてくださいました。

その中で、「国際的に活躍するにはどのようなことをやっていけばよいのか」という質問に対しては、まず「留学すること」を挙げ、その中で、「日本という国が外国の人からどのように見られているのか、そしてそれに対して、自分はどのように思ったのか。ということたくさん感じてくるのが大切ではないか。」ということをおっしゃっ

ていました。

中山議員は、「希望を捨てずに、自分たちができることを考えて、行動する」ということを強くおっしゃっていました。

今回のロビイングを通じて、子ども議員にとって、大きな刺激になりました。

(2) 民主党議員ロビイング

（石川知裕衆議院議員・市村浩一郎衆議院議員・河村隆史衆議院議員・原口一博衆議院議員・松木けんこう衆議院議員・橋本清仁前衆議院議員五十音順）

ロビイング企画、第二弾ということで、今回は民主党の議員さんを訪問してきました。初めて、衆議院の中に入る人がほとんどで、皆さん、非常に緊張した様子でした。

まず、各議員さんから、ご挨拶をいただいたあと、宮下由喜子さんから、議員さん方に宣言書に手渡しました。

そして、各分科会の子ども議員から、議員さん方に質問・政府にやってほしいことなどを述べさせていただきました。各分科会から様々な分野に関することが述べられましたが、その発言一つ一つに、議員さん方は耳を傾けてくださり、そして、丁寧に答えてくださいました。

その中でも、今回、大変勉強になった点は、「自分たちで行動し、そして、社会を変えていかなければならない。」ということではなかったでしょうか。第4回子ども国会でも、政府にしてほしいこととして、様々なことが挙げられました。しかし、「政府ばかりに頼るのではなく、自分たちでも行動していかなければならないということ。」の重要性を議員さんたちのお話を聞いて、改めて認識をすることができました。また、議員さんたちからも、「自分たちができることは精一杯やってい

く」という力強い言葉をいただきました。そうして、お互いに自分にできることを考え、行動し



ていくことができれば、社会は少しずつ、変わっていくのではないのでしょうか。

7. 第1回子ども国会同窓会

第1回子ども国会同窓会は9月30日に台東区生涯学習センターで行われました。

子ども国会では宣言書をつくり、アクションプランを立てるための討論をしました。しかし、せっかくすばらしい討論とアクションプランができて、実際に行動に移すことのできている子ども議員がすくないのではないかという疑問から、この同窓会を企画しました。この同窓会では大きく2つの目的があります。

- ①参加した子ども議員が明日からでも活動できるようにする。
- ②活動のためのネットワーク（仲間）をつくる。

同窓会の対象者は、第2回～第4回子ども国会に参加した子ども議員にし、当日は、30名ほどが集まりました。

始めに、中高生にとって身近であり、且つ国際協力や教育など様々な分野で活動している大学生にインタビューをしました。その後、分科会に分かれ、改めて「自分自身に何ができるのか」という事を考え、ワークシートに記入をしてもらい

ました。自分自身が同窓会のあとに活動できていうかどうかの確認や、モチベーションアップにもつながると考え、一度回収したワークシートは、2ヵ月後に郵送しました。

当日は、子ども議員は積極的に大学生へインタビューをしに行き、そして自分に何ができるのかという事を真剣に考えていました。実際に行動していこうとモチベーションも高まった会になったのではないかと思います。

8. 子ども議員の感想（一部抜粋）

＜参加分科会：理想の学校を作ろう！＞

今の教育は、大人と子どもの意見がばらばらでまずはお互いの意見を理解し合わなければいけないと思いました。今回の「教育」で話し合った「学び」も「校則」もお互いが納得した教育にするためには行動を起こし、受け入れるといった一連の作業が必要であると思いました。「子どもからの目線」といった一方的な視点からしか考えていなかった私にとって、高校生・大人などいろいろな意見が聞けて、もう一度、教育を見直していこうと思いました。

＜参加分科会：自分が親になったら？＞

今回参加した子ども国会では、今まで自分が

参加してきた大会とは違って、大人の声が聞けたということもあって自分の意見の参考にもなったし、改めてこの問題を考えなおすきっかけにもなったのでよかったと思った。

＜参加分科会：もったいない！を広めよう＞

今の状況では環境問題についてあまり意識することができないと思います。環境に対して意識の持てる施設を国がつくることで、そこに足を運んだ人の意識が変わればいいと思います。

9. おわりに

様々な方に支えていただきながら、第4回子ども国会を無事に終わることができました。本当に感謝の念でいっぱいです。

今回、第4回子ども国会の開催を通じて、「子ども

も国会」とはどのような場所であるのかを改めて考える機会になりました。その中で、やはりぶれない部分というものを再認識できたのではないかと思います。それは、子ども議員は勿論、実行委員、さらには大人の方々にとっての「出会い」の場であるということです。多くの人と出会い、対話を重ねることで、それぞれが成長するきっかけになると私達は感じています。第5回子ども国会では、子ども国会のメリットでもある「政策提言」と「対話」の両立を目指していきたいと考えています。

私達の団体は、「みんなが“豊か”に生きていける未来の実現」のためこれからも活動していきます。

第8回「子どもの権利条約具体化のための実践」助成団体は、 以下のように決定しました。

各団体の実践は、本誌で随時紹介していきます。

- ・東京都高校進学ガイダンス実行委員会
- ・森のアトリエ
- ・子ども国会

なお、第9回「子どもの権利条約具体化のための実践」助成事業につきましては、次号の「いんふおめーしょん」にてお知らせします。

バッジをご希望の方は、下記までご連絡ください。

子どもの人権連事務局

電話 03-3265-2197

FAX 同上

メールアドレス kodomo@jtu-net.or.jp



子どもの人権関係の報道と記録から…

DATE	DOCUMENT	DATE	DOCUMENT
2007/11/13	「教職員の増員必要ない」財政審の意見書原案 朝日新聞 政府の08年度予算編成に向けた財政制度等審議会（財務相の諮問機関、西室泰三会長）の意見書（建議）原案が12日明らかになった。文部科学省が求める小中学校教職員約2万1000人の増員について、「必要な状況にはない」として認めない姿勢を打ち出している。増員要求は与党内にも根強く、年末にかけ焦点のひとつになりそう。意見書は財政審が19日にまとめるが、財務省が作成に深くかわり、予算編成に向けた同省の考え方が実質的に示される。文科省は夏の概算要求で、教職員が子供と向き合う時間を増やす必要があるとして、08年度からの3年で教員を増員するよう求めたが、財務省は、06年7月に閣議決定した「骨太の方針06」で、「教職員の定数については5年間で1万人程度の純減を確保する」と定めたことを根拠に難色を示してきた。意見書の原案は、子供の減少に伴い児童生徒1人当たりの教職員数は増加しているなどとして、「現状でも対応可能だ」と指摘。授業以外で、教師の事務作業の負担が重くなっているとして、校長や教頭の組織運営力強化やIT（情報技術）化の推進などを求めている。	2007/11/19	教育再生会議 vs 中教審 綱引き 産経新聞 学校での「徳育」の教科化をめぐって、政府の教育再生会議（野依良治座長）と文部科学相の諮問機関である中央教育審議会（中教審）が激しい綱引きを演じている。中教審が結論を先送りしているのに対し、再生会議側は最終報告とりまとめに向け、教科化を一層強く打ち出して巻き返しをはかる構え。福田内閣発足後初めて開かれた10月23日の教育再生会議の総会で、委員の浅利慶太氏が徳育の強化の必要性を強調した。再生会議にとって徳育の教科化は、6月の第2次報告の柱に位置づけたことで一区切りついた課題だったが、再度でこ入れを図っている。というのも、平成23年度から実施予定の次期学習指導要領に向け、来年1月をめどに最終答申をまとめる中教審が、10月の中間報告で、徳育の教科化についてあいまいな表現にとどめた経緯があるためだ。徳育の教科化が迷走する背景には、従来の教科が（1）数値による評価（2）教科ごとの教員免許（中学校以上）（3）検定教科書の使用の3条件を必要としている点にある。再生会議内では、徳育の教科化にあたって、評価のあり方についても点数ではなく記述式を導入する案などが浮上している。だが、公明党の浜四津

DATE	DOCUMENT	DATE	DOCUMENT
	敏子代表代行らが今月 16 日、福田康夫首相あてに徳育の教科化に反対することを直談判するなど、政府・与党内には教科化について否定的な意見が広がりつつある。これに対して、再生会議の委員の一人は「教科書がない現在の道徳の授業で指導に悩む教員も多く、教科に位置づけたほうが指導方法を確立しやすい」と力説する。肝心なのは徳育で何を教えるかだが、第 2 次報告は「ふるさと、日本、世界の偉人伝や古典などを通じ、他者や自然を尊ぶこと、芸術・文化・スポーツ活動を通じた感動などに十分配慮したものが使用されるようにする」と指摘している。		年が進むと内容が高度になるという面はあるものの課題がある」としている。
2007/11/27	小中学生理科、考える力身につかず 国立教育研究所調査 朝日新聞 理科の実験で、結果が予想と違った場合、原因を調べようという子どもは、小学校より中学校の方が少ない—こんな傾向が、国立教育政策研究所が 27 日にまとめた理科の授業の課題調査で分かった。8 割以上の子どもが「実験や観察が好き」と答えたが、研究所は、実験結果から考察したり活用したりする力はあまり定着していないと分析。調査は 06 年 1～2 月、全国の小中学校 211 校の小 5 生 3284 人と中 2 生 3196 人を対象に行われた。小 5 の 90%、中 2 の 82% が「観察や実験が好き」「どちらかと言えば好き」と答えた。一方、「考えが正しいか調べるため、観察や実験の方法を自分で考える」は小 5 の 61% に対し、中 2 は 29%。「予想と異なった時に原因を調べようとする」は小 5 が 59% で、中 2 は 48% だった。同研究所は「学	2007/11/30	「理科の応用力」日本は 6 位 OECD 調査 朝日新聞 経済協力開発機構 (OECD) が昨年実施した、15 歳を対象とした国際的な学習到達度調査 (PISA) の「科学的リテラシー (応用力)」の分野で、日本は参加した 57 国・地域中、6 位で世界的には第 3 グループに位置していることが 29 日わかった。科学的リテラシーを重点的に調査したのは初めてで、参加国も増えたため単純比較は難しいが、日本は前回の 2003 年調査では 41 国・地域中 2 位。1 位は前回も今回もフィンランドだった。調査は OECD 加盟国の平均点が 500 点になるように調整されている。今回は、日本の 531 点に対し、フィンランドは 563 点、2 位の香港は 542 点。3 位のカナダから 7 位のニュージーランドまで 4 点差。フィンランドと香港の二つが突出して良く、日本はそれに続くグループに入る結果となった。科学的リテラシーは、日本の教育課程では理科中心の内容。
		2007/12/3	教育再生会議 現行学制の弾力運用を引き続き検討 毎日新聞 政府の教育再生会議 (野依良治座長) は 3 日、首相官邸で合同分科会を開き、小学校から大学までの「6・3・3・4 制」の見直しについて議論した。委員の間では「現行の学制を弾力的に運用すべきだ」との意見が大勢を占め、年末の第 3 次報告に盛

DATE	DOCUMENT	DATE	DOCUMENT
	り込むことを目指し、引き続き検討することになった。学制の区分を弾力化すれば、児童・生徒の学習の進展度合いに応じて年齢に関係なく進級する「飛び級」が可能になる。すでに一部で導入されている18歳未満での大学への「飛び入学」に対しては「大学への制約が厳しく、実効性が上がっていない」との意見が出され、活発化させるための方策を議論することにした。小中一貫教育の促進についても検討する。学制の見直しに伴い、義務教育で学業不振による留年を制度化することには委員から慎重意見が相次いだ。	2007/12/05	15歳の学力で日本統落 応用力、読解力とも OECD 朝日新聞 経済協力開発機構（OECD）は4日、15歳を対象に06年に実施した国際的な学習到達度調査（PISA）の結果を公表した。3回目となる今回は57カ国・地域が参加し、知識・技能を実生活に活用できるかどうかを主眼に合計40万人、国内は約6000人の高校1年が受けた。日本は、「読解力」で前回（03年）14位から15位、「数学的リテラシー（応用力）」では6位から10位に順位を落とした。先行して公表された「科学的リテラシー」でも2位から6位に下がっている。参加した国や地域が16増えたことや読解力の点数は03年の前回と同じだったことなどから、日本の学力がさらに落ちたとは言いきれない。ただ、文部科学省が「世界トップレベルと言えない」と分析した前回調査からの3年間で対策は目に見えた効果をあげておらず、学力をめぐる議論が再燃しそうだ。点数は3分野とも、OECD平均で500点になるよう調整されている。文科省は今回の日本の得点について統計的な誤差も考慮に入れた上で、読解力は「11～21位でOECD平均と同程度」、数学的リテラシーは「6～13位で平均より高得点グループ」、科学的リテラシーは「3～9位で上位グループ」と分析している。今回受験した生徒は現行の学習指導要領が施行された02年春に小学6年だった。文科省は順位が落ちたことを「課題として受け止める」とし、指導要領の改訂で理数の授業増や各教科で言語力の育成などを盛り込む方針。国
2007/12/04	リクルート出身の藤原校長、今年度で退任へ 朝日新聞 東京都内の公立中学で初めて民間企業出身の校長となった杉並区立和田中学校の藤原和博さん（52）が、今年度末で退任することが決まった。後任は藤原さんと同じリクルート社の元社員で、現在は教育情報関連会社を経営する代田昭久さん（42）。都人事委員会の承認後、4日に都教委が内定した。藤原さんは、「世の中の仕組みと、その面白さを伝えたい」と、03年4月に和田中の校長に就任。「よのなか」科という授業を自ら受け持つとともに、通常50分の授業を45分にしてコマ数を増やし、地域の力を結集して土曜日の活動を任せるなど、新しい学校経営で注目を集めた。退任後の進路は「未定」。		

DATE	DOCUMENT	DATE	DOCUMENT
	際的にみると、読解力では韓国が1位（前回2位）、数学的リテラシーでは台湾が初参加で1位、科学的リテラシーではフィンランドが前回に引き続き1位だった。今回最も力を入れて調べた科学的リテラシーを詳しくみると、日本は、「証拠を用いる」能力で2位だったものの、「疑問を認識する」で8位、「現象を説明する」で7位と、自ら課題を設定し説明する力に弱点があった。PISAではアンケートも実施。科学に興味・関心や楽しさを感じている日本の生徒の割合は、さまざまな質問でOECD平均を軒並み下回った。		学校も合わせて、誰がどこの学校でボランティア活動をするかなどを調整する。調整役は、学校から独立した「地域コーディネーター」で、学校というより地域住民が中心となった活動になることが期待されている。この新たな事業の経費として、文部科学省は08年度予算で約205億円を要求。予算には、各本部がボランティアを募る際の広報活動費用や、ボランティア名簿の作成経費、各種会議の費用などが盛り込まれている。4年かけて全国に設置したい考えだが、当面はモデル事業として地域を絞って開始する可能性もある。
2007/12/05	学校支援へ地域拠点 全国にボランティア本部 政府検討 朝日新聞 小中学校の授業を手伝ったり、図書館の運営を手助けしたりといった活動を地域の人に担ってもらう仕組みが全国的に導入されそうだ。政府は08年度当初予算案に、地域に学校を支援する「ボランティア本部」をつくる事業を盛り込む方向で検討に入った。忙しい先生を助けるとともに、保護者らが得意分野を通じて子どもに接することで、教育内容を充実させるのが狙いだ。公立学校は地域の教育の拠点だが、保護者の間には「先生が忙しすぎる」「学校が閉鎖的」などの不満が目立つ。政府はそのための処方箋の一つとして、ボランティアの活用を目指している。地域ボランティアの拠点になるのが、ボランティア本部だ。正式名称は「学校支援地域本部」で、全国に約1万ある中学校の学区ごとに設置することが検討されている。同じ学区にある小	2007/12/19	小学校に理科専門教員 再生会議報告第3次最終案 読売新聞 政府の教育再生会議（野依良治座長）の第3次報告の最終案の全容が18日、明らかになった。2006年国際学習到達度調査（略称PISA）で日本が理数系で世界のトップレベルから転落したことを受け、小学校高学年に理科の専科教員を設置することなど、理科教育の改革を打ち出したことが特徴だ。最終案は同日の合同分科会で了承された。25日の総会の決定を経て、福田首相に提出される。第3次報告は、PISAや全国学力・学習状況調査で、理数系の科目や応用力に課題が多かったことを踏まえ、理科教育を中心とした学力向上策を提言。具体的には、小学校高学年で理科専科教員の配置を全国で進めることや、理科の授業や教科書の見直しを進めるほか、大学レベルの教育内容を盛り込んだ高度な高校の理科教材を、大学などが主体となって開

DATE	DOCUMENT	DATE	DOCUMENT
	発することを提案した。また、「全国教育サミット」を開催し、学力向上の取り組みに関する情報交換の場を設けるとした。大学・大学院改革では、外国人教員の採用を積極的に進め、「全授業の30%を英語で実施する」とした。合格者のみに大学受験の資格を与える「高卒学力テスト」の導入は今後の検討課題とした。一方、「頑張る校長、教員を徹底的に応援する」として、小中高の校長が指導力を発揮しやすいよう「在職期間を最低5年に長期化」と明記。教員が自らの得意分野をアピールして希望校へ転勤できる「フリーエージェンツ (FA) 制」や「スポーツ庁」設置の検討も盛り込んだ。		年度比 2000 円増) で、94 年度と比べると 1 万 5000 円増えている。公立中では 71・6%が塾に通い、塾の費用も 24 万 6000 円 (同 1 万 1000 円増) と公立小に比べ大幅に増加。94 年度 (18 万 8000 円) と比較すると 30%も増えたことになる。今回は、保護者の収入についても初めて調査した。公立中に通う生徒の場合、年収 1200 万円以上の家庭が学習塾にける費用は 27 万 1000 円で、年収 400 万円未満では 9 万 8000 円と 2・8 倍の差が開いた。授業料や通塾費などを含む年間の学習費総額で見ると、私立小に子供を通わせる場合は約 137 万円かかるのに対し、公立小は約 33 万円。公立小は年収が 1000 万円以上の親は 17・0%だったが、私立小は 61・1%に上っていた。
2007/12/1	塾通い費用アップ 過去最高 読売新聞 学習塾に通う公立小中学生を持つ家庭が、1 年間に支出する一人当たりの塾の費用が過去最高になったことが、文部科学省の「子どもの学習費調査」でわかった。公立小学生年 14 万 2000 円、公立中学生年 24 万 6000 円。公立中では 7 割を超える生徒が塾に通い、親の収入が多いほど塾などの費用が多い実態も明らかになった。文科省は「家庭の経済状況によって学習機会にも差が生じ始めている」と分析。調査は 1994 年度から隔年で実施。今回は、公私立の幼稚園と小中高校に子供を通わせている保護者約 2 万 3500 人に、2006 年度 1 年間に学校や塾、習い事などにかけた費用を聞いた。それによると、公立小に通う児童で塾に通っていたのは 43・3%。学習塾にかかる費用は平均 14 万 2000 円 (前回 04	2007/12/25	民主、高校授業無償化へ法案 来年の通常国会提出 読売新聞 民主党は 24 日、参院選で公約に掲げた「高校教育無償化」を具体化するため、来年の通常国会に国公立の高校・高等専門学校の授業料を無償化するための法案を提出する方針を固めた。無償化のための予算は年間で 2788 億円と試算している。現在の国公立の高校・高等専門学校の授業料は、公立高校が各県で若干違うが、「1 か月で約 1 万円」(文部科学省児童生徒課) とされる。現状では、保護者の経済的負担を軽減する措置として、各自治体が奨学金の支給や授業料、入学金などの減免を行っている。だが、民主党は「高校通学は事実上、義務教育化している」として、小中学校と同じように高

DATE	DOCUMENT	DATE	DOCUMENT
	校の授業料無償化を主張。民主党は公立校だけでなく私立高校も含めて無償化した場合は、総額で 3967 億円の予算が必要だと試算した。党内には、私立高校まで無償化すれば予算額が大幅に増えることや公立高校の衰退につながるなどの指摘もあり、私立校については、国公立高校の授業料と同程度の補助を私立学校に通う生徒の家庭に支給する案を検討している。ただ、与党側は、高校教育の無償化には慎重な姿勢で、法案は参院を通過後、衆院で否決される可能性が高い。		しての実施を検討することにとどまった。第 3 次報告は、採用者の 2 割以上を教員免許を持たない社会人とする▽徳育の教科教化▽大学の授業の 3 割以上を英語で行う - などを求めているが、専門家からは賛否の声が上がった。教員免許を持たない社会人を教員に採用することについて、日本教育大学院大学の河上亮一教授は「実現すれば教育現場の意識改革になるのではないかとみている。教育学部を卒業した教員が多い現状よりも多様な人材が教壇に立つ方が活性化するとの考えからだ。文部科学省によると、全国の小中学校の教職員は 70 万人おり、再生会議の報告通りにするなら総数で 14 万人の社会人を迎え入れなければならないが、河上氏とは対照的に、ある県の教育委員会幹部は「民間は善、公務員は悪という発想による提言だ。待遇面で教員は決して恵まれていない。優秀な人材が多数集まるとは思えない」と批判。
2007/12/26	教育再生会議 3 次報告 徳育教科化、再び盛り産経新聞 政府の教育再生会議（座長・野依良治理化学研究所理事長）は 25 日、首相官邸で開いた総会で第 3 次報告を正式に決定し、福田康夫首相に提出した。社会人教員の増員や校長の権限強化、現在の学制「6・3・3・4 制」の弾力化などの項目の実現を掲げ、6 月の 2 次報告でも提言した徳育の教科化を再び盛り込んだ。安倍前内閣時代の昨年 10 月に発足した再生会議は一通りの検討作業を終え、来年 1 月にも総括的な最終報告をとりまとめる。「社会総がかりで教育再生を」をテーマにした 3 次報告には、「学力の向上に徹底的に取り組む」などの 7 つの柱が掲げられた。小中一貫校の制度化検討や小学校からの英語教育実施なども提言されたが、当初目玉となっていた、児童・生徒が自由に学校を選択し、その数に応じて学校に予算配分する「教育バウチャー（利用券）制」は、モデル事業と	2007/12/27	教科書検定 評価と批判交錯「一歩前進」「歪曲だ」毎日新聞 軍の強制との表現はダメだが「関与」なら OK。沖縄戦の集団自決を巡る高校日本史の教科書検定問題に文部科学省が結論を出した。地元の沖縄県民からは「一歩前進」との評価と「歴史の歪曲は変わっていない」との意見が交錯した。一方で「事実上の検定撤回」と批判する声も。揺れ動いた検定内容に不信感が残った。45 年 3 月、村長の声と同時に集団自決が始まった沖縄県渡嘉敷島。母と妹、弟を手にかけて金城重明さん（78）は「村

DATE	DOCUMENT	DATE	DOCUMENT
	長が命令を発する直前、(現地召集の) 防衛隊員が村長に『命令が出た』と耳打ちしたのを同級生が聞いている。当時は一木一葉に至るまで軍の支配下。集団自決に軍の命令はあった」と強調する。今回の結論について「軍命をあいまいにする歴史の歪曲。自衛隊の海外派遣を恒常化させるため、軍の負の部分をも減らすのが政府の狙い」と断じた。同じ渡嘉敷島の生き残りで、9月に約11万人(主催者発表)を集めて沖縄で開かれた「検定意見の撤回を求める県民大会」で自らの体験を証言した吉川嘉勝さん(69)は、集団自決に追い込んだ主体が日本軍と表記されたことなどから「県民大会など沖縄の動きを文科省が一定程度理解したのだろう」と評価。それでも「軍の強制が断定されなかったのは残念」と付け加えた。11歳の時、座間味島で集団自決を目の当たりにし、姉を失った宮城恒彦さん(74)は、「軍による教育・指導などで『集団自決』に追い込まれた人もいた」との注釈がついた例があったことに「当時軍の命令は絶対。『教育・指導』という表現では伝わらない」と指摘した。高校歴史の副読本「琉球・沖縄史」を執筆した県立宜野湾高教諭の新城俊昭さん(57)は「一歩前進」。だが「検定意見を撤回させなければ、再び同じことが起こる。体験者がいなくなった将来、沖縄が声を上げられるかどうか」と懸念を示した。		年1月実施)の問題用紙が、足立区の小中学校校長会で事前に配られた問題で、近藤弥生足立区長は27日、当時の関係職員10人を処分した。事前配布を決めた前教育指導室長は現在、別の区の中学校長のため、区に措置権はなく処分されなかった。10～12月に実施した区の行政監察調査の結果に基づく処分で、当時の教育改革推進担当部長(現土木部長)ら3人を訓告、ほか5人を文書注意、2人を口頭注意とした。前教育長は、問題発覚から約3カ月間、再就職先の区の第3セクターへの出社を自粛しており、さらに25日に近藤区長と面談して陳謝。近藤区長は、出社自粛を「実質的な停職処分」と見なし「当時の区教委の最高責任者として責任をとっている」と判断した。
2007/12/28	学力テスト：足立区教委の事前配布 区長、職員10人処分 毎日新聞 都の04年度学力テスト(05	2007/12/28	精神性疾患 公立学校教員の休職、過去最高の4675人に 毎日新聞 06年度にうつ病など精神性疾患による病気で休職した小中高校など公立学校の教員が過去最高の4675人に上ることが、文部科学省の調査で分かった。14年連続の増加で、10年前の97年度(1609人)より約3倍に増えた。文科省は「子どもや保護者、教員間の人間関係が複雑になっているほか仕事量が増えてストレスが高まっている」と分析する。文科省によると、公立学校の教員約92万人のうち病気休職者は7655人。このうち、うつ病のほか適応障害、急性ストレス反応、統合失調症など精神性疾患を理由に休職した教員は前年度比497人増となり、病気休職者に占める割合も6割を超えた。

DATE	DOCUMENT	DATE	DOCUMENT
	また、過去4年間は前年度比1割以上の伸びを示した。精神性疾患による休職者は40～50代の教員の場合、家庭や健康の問題が影響するケースもあり、20代の若い教員は職場への不適應や実力不足で悩む例もみられるという。文科省は「毎年増えており、深刻に受け止めている」として、各教育委員会が実施しているメンタルヘルスの研修や復職のためのプログラム策定などを支援していく方針を示した。また、調査では懲戒処分を受けた教員（監督責任を除く）が前年度比96人減の1159人となったことが明らかになった。免職者は懲戒187人、諭旨10人、分限16人の計213人だった。懲戒処分や訓告などを受けた教員は前年度比445人増の4531人で、昨年の高校の未履修問題での処分が約1割増の要因になった。未履修問題で、490人が懲戒や訓告などの処分を受けたほか、交通事故（2390人）が最も多く▽体罰（424人）▽わいせつ行為など（190人）が続いた。わいせつ行為は前年度より48人増加した。		主流で、NPO法人が開設するのは極めて異例という。千葉友懇学園は長野県上田市に本部がある通信制高校「さくら国際高等学校」と提携。転入や編入も可能で、入学を希望する生徒は同学園の親子同伴面接と作文を経て、合格すれば両校に入学する。同学園の最も特徴的な教育は、生徒に社会人として必要な常識などを身につけてもらうための職場体験。静岡県松崎町に西伊豆学習相談センターを開設し地元の民宿や干物工場、ミカン農園などと提携。生徒は西伊豆の寮に任意の期間住み込み、民宿での接客やミカン園での農作業を体験できる。干物工場では魚のさばき方などの実習を受けるほか、漁にも参加、自ら捕った魚を干物にして販売し、売り上げを受け取る。「魚を捕って、さばいて売るという一連の経済活動を実体験して、金銭感覚を養うのが狙い」（井内理事長）という。また、週に1、2日は単位の取得を手伝う元中学教諭らが授業を行うほか、自己表現を豊かにするため演劇指導などの情操教育にも力を入れる。サポート校は全国で増えつつあるが、単位取得のための学習支援に重点を置くところが多く、同学園のように職場体験などをカリキュラムに取り入れるのは珍しい。
2008/1/3	非行や不登校の子にサポート校 千葉のNPOが設立 産経新聞 非行少年の更生を支援している千葉市のNPO法人「ユース・サポート・センター友懇塾」（井内清満理事長）が4月から、通信制高校と提携するサポート校「千葉友懇学園」を開設する。学習支援のほか、静岡・伊豆半島での漁や民宿の手伝いといったユニークな就業訓練を体験できるのが大きな特徴だ。サポート校は専門学校などによる運営が	2008/1/5	小学生国際比較 日本は親にキレやすく、反抗的 創価大 毎日新聞 日本の子どもは親にキレやすく、反抗的。小学生の人間関係を調査している創価大（東京都八王子市）の研究チームが、世界9カ国・地域で行った国際調査で、こんな結果が浮かんできた。「親

DATE	DOCUMENT	DATE	DOCUMENT
	に注意されると、カッとなる」や、「親に乱暴な言葉遣いをする」との質問に、肯定する子の回答が最多となった。調査は06年3月から昨年9月、日本、韓国、台湾、英国、スペインなどアジア、ヨーロッパ、アフリカの9カ国・地域の小学5、6年生計8712人を対象に実施。日本では東京都内の公立小17校の2039人に聞いた。「親に注意されるとカッとなるか」との質問に対し、日本は「大変あてはまる」(19%)と「まああてはまる」(37%)の計56%が肯定した。続いて、南アフリカの計52%、スペイン計40%だった。「親に乱暴な言葉遣いをするか」では、日本は「大変」(6%)と「まあ」(21%)で計27%が肯定した。台湾計18%、南アフリカ計14%が続き、韓国(7%)や、英国(11%)に比べて、高い数値だった。研究チーム代表の鈎治雄(まがりはお)教授(教育心理学)は「日本の子どもは家庭や学校で人間関係を維持する力が劣っているのではないか。学校教育の中で子ども同士がふれ合う集団行動を重視する必要がある」と指摘している。		がちだ。文科省は「子どもたちのネット利用を見守る体制を作りたい」と実態調査後の対策案の策定も検討しており、3月末までに調査結果をまとめる方針。全小中高生を対象にした文科省の06年度いじめ実態調査では、初めてパソコンや携帯電話でひぼう中傷や嫌がらせなどを受けた例を聞き(複数回答)、全体の3.9%にあたる4883件で「ネットいじめ」があったことが判明、さらに、いじめ以上の問題に発展するケースが出ている。一方、携帯電話各社は昨年12月、出会い系など有害サイトへの接続を制限する「フィルタリングサービス」について、契約者が未成年の場合は、従来の任意加入から原則加入とする方針を表明した。しかし、フィルタリング機能だけでは学校裏サイトへの接続制限に限界があり、ネットいじめを解決する「即効薬」にはなりそうもない。このため、裏サイトの実態に基づく対応策が求められているのが現状だ。文科省はすでに大学教授やNPOの協力を得て調査を開始。学校裏サイトの総数のほか、有害情報と判断する具体的な基準を作り、書き込み内容を詳細にチェックしている。調査の責任者を務める下田博次・群馬大大学院教授(情報メディア論)は「子どもたちの有害情報発信の全体像を調べる調査は今までなかった。全体像の把握は、学校裏サイトがなぜ問題を生み出すのかを明らかにすることにつながる」と意義を強調している。
2008/1/6	学校裏サイト 文科省が実態調査 対策案策定も検討 毎日新聞 文部科学省は、いじめの温床にもなっていると指摘されるインターネット上の掲示板「学校裏サイト」の実態調査を始めた。学校裏サイトは子どもたちが情報交換のために立ち上げた掲示板で、匿名性を背景にひぼう中傷の書き込みがエスカレートし		

DATE	DOCUMENT	DATE	DOCUMENT
2008/1/7	夜間授業 都教委が杉並区に中止指導 機会均等で疑義と毎日新聞 東京都杉並区立和田中（藤原和博校長）が、大手進学塾「サピックス」と連携して行う予定だった夜間授業を巡り、都教育委員会は7日、「義務教育の機会均等の観点から疑義がある」として、杉並区教委に事実上中止するよう指導した。同中の新しい試みに都教委が「横やり」を入れた形だが、藤原校長は「公立中に通う子供の未来のためにも指摘をクリアし、実施したい」と開始を延期してもスタートさせる意向だ。授業は「夜スペシャル」と呼ばれ、塾と学校が教材を共同開発。塾講師が同中教室を使い、希望する生徒に週3～4回、1万8000～2万4000円の月謝で、夜間などに数学、国語、英語の授業を今月9日から始める予定だった。指導文書の内容は（1）参加方法、費用の負担等について義務教育の機会均等という観点から疑義がある（2）特定の私塾に学校施設を利用させることは営利性を疑わせ、学校施設の公共性に反する恐れがある（3）教材開発に校長及び教員が関与することは、公務員の兼業、兼職の適正な手続きの観点から疑義がある、の計3点。区教委の井出隆安教育長は「教育の地方分権が求められている今日、都教委の指導は極めて残念。区立校と地域の取り組みが実現できるよう支援する」と話している。		逮捕された同区の私立高校2年の少年（16）は数年前から精神科に通院していたという。10代の若者が精神科に掛かる数は増えている。「精神科の敷居が低くなってきている」と愛知淑徳大の古井景（ひかり）教授（精神医学）は説明する。多くの子供たちが鬱（うつ）状態にあるというデータもある。北大の研究チームが昨年、小4～中1の738人を診断したところ、軽症も含め鬱病と診断されたのは全体の3・1%。“有病率”は中学1年では実に10・7%に達した。古井教授は、家族や友人関係が希薄になりつつあることが背景にあると指摘する。「ストレスを吸収するサポート態勢がなくなり、精神科に丸投げされるようになった。（何らかの精神的な問題を抱えたと）『ストレスで鬱だから』と精神科に掛かることがトレンドともいえる状況だ」古井教授は「本来、精神科は脳の問題で薬を使うことが中心。鬱病の薬を出しておしまいということもありうる」と、悩みの“抜本解決”につながらない可能性も指摘している。
		2008/1/8	児童虐待 養護教諭向けに初の対応マニュアル 文科省作成 毎日新聞 増加を続ける児童虐待を防ぐと、文部科学省は、初めて養護教諭向けの対応マニュアルを約11万5000部作成し、全国の小中高校などに配布を始めた。健康診断やけがの手当てなどで、子供たちと接する機会の多い養護教諭の特質を生かし、早期発見につなげることが狙いだ。対応マニュアルはA4判38ページ。これまで教職員向けは作成され
2008/1/7	10代、増える精神科通院 産経新聞 東京都品川区の戸越銀座商店街で5人が刃物で切り付けられた事件で、殺人未遂の現行犯で		

DATE	DOCUMENT	DATE	DOCUMENT
	ていたものの、児童相談所への相談件数（05年度3万4472件）などが増加し続けていることから、養護教諭に絞ったマニュアルも作成した。マニュアルでは「不登校傾向があったり非行や性的問題行動を繰り返す子供の中には、虐待を受けているケースもある」と指摘した上で「常に児童虐待があるかもしれないという視点を持つ必要がある」としている。		見つかっていないという。犯行に使った刃物は直前に購入していることから、警視庁では発作的に犯行に及んだ可能性があるとして調べを進めている。
2008/1/8	通り魔の高2が独白「友達おらず孤独」 産経新聞 東京都品川区の戸越銀座商店街で5人が刃物で切り付けられた事件で、殺人未遂の現行犯で逮捕された同区の私立高校2年の少年（16）は警視庁の調べに「友達が1人もいなかった」と供述していることが8日、分かった。少年が通っていた学校は「模範的生徒でトラブルも報告されていない」などと話していて、警視庁で犯行に至った動機の説明を進める。少年は警視庁の調べに「自分には友達が1人もいない。孤独だった」などと供述。孤立感が犯行の背景にあった可能性があるとしてみている。学校でも友達のいない様子は確認されていたが、特に問題視されていなかった。少年が通っていた高校の副校長は産経新聞の取材に「真面目で口数は少なかったが、友達がいなくても1人でいても気にしないタイプだった」と説明。普段は「模範生徒だった」といい、「テストの点数も高く、大学進学を希望していた。どうしてという気持ち」と戸惑いを隠さなかった。家宅捜索では、メモなど犯行につながるものは	2008/1/9	「DS」に広がる教材の可能性 産経新聞 任天堂の携帯ゲーム機「ニンテンドー DS」の人気に目を付け、ベネッセコーポレーションなど教育関連産業がゲームソフト市場に相次いで参入している。文部科学省もDSを使った授業の効果に注目しており、教育分野でのDSの活用がますます広がりそうだ。ベネッセは1月に、中学校の5教科学習に対応したソフト「得点力学習DS」を発売するが、早くも事前予約が殺到。学校で使用される教科書をほぼすべて収録しており、カリキュラムに合わせた学習ができると人気を呼んでいる。DSは国内販売が既に2000万台を超え、うち約4割を30～40歳代（エンターブレイン調べ）が占める。ベネッセは「DSを使用している保護者が子供に勧めるケースもあるのではないか」と、DSの教材としての可能性に期待を寄せる。小学館が平成18年末発売したソフト「百ます計算」の販売は、1年間で当初目標の約4倍の約39万本に達した。資格取得の専門学校、東京リーガルマインド（東京）も簿記検定向けDSソフトを製作し、今年春に投入する。文科省はDSを使った学習効果について、NPO法人（特定非営利活動法人）「パソコンキッズ」に調査を依頼。9月下旬から6カ月間、全国13の小・中・高校に合計560台のDSを提供している。パソコンキッズによる

DATE	DOCUMENT	DATE	DOCUMENT
2008/1/10	と、実施校からの中間報告では「生徒個人の学習速度に合わせられる」など前向きな意見が多く、調査は来年度も継続される見通しだ。 夜間授業 都教委が和田中の計画を一転容認 毎日新聞 東京都杉並区立和田中（藤原和博校長）で実施予定だった夜間授業「夜スペシャル」に、都教委が事実上の「中止」を指導した問題で、都教委は9日、「学校の公共性確保などの課題が解決すれば問題ない」と容認する姿勢を示した。一方、区は指導内容について再検討した上で、23日までに都教委に伝える方針を決め、「26日から授業を始めたい」としている。都教委は7日に区教委を指導。保護者から受け取った授業料のうち塾にいくら払うかや、新たに開発する教材に教諭がどうかかわるのかについて説明を求めた。都教委は「当初から『やめろ』と言ったわけではない。あくまで再考を求めたということ。判断するのは区教委」としている。「夜スペシャル」は、同中地域本部と大手進学塾が連携。塾講師と同中教諭が教材を開発した上で、塾講師が夜間授業を実施し、生徒の学力向上を目指す。	2008/1/11	公立小中学校、5年後1100校減少 子化・財政難で 読売新聞 全国の公立小中学校がおおむね3～5年後に、少なくとも1117校減の見通しであることが、読売新聞社の全国調査でわかった。少子化の影響で、一つのクラスに複数の学年が学ぶ「複式学級」を抱える学校が増えていることや、自治体の合併による財政効率化で統廃合を迫られていることなどが背景にある。統廃合が進めば、地域住民が不便を強いられることは必至で、スクールバスの導入や校舎の建て替え費用など、政府も新たな財政負担を求められるとみられる。調査は昨年11～12月に実施。47都道府県と全市区町村の教育委員会に、小中高校などの統廃合や新設を伴う再編計画、学校数の増減を尋ねた。その結果、2万2420校ある小学校は2008年度には211校減少し、中学校も1万150校から50校減ることがわかった。

●いんふおめーしょん/子どもの人権連 No.112 /2008年1月号 2008年2月1日発行

Federation for the Protection of Children's Human Rights JAPAN

◆発行＆編集人

◆事務局

子どもの人権連事務局

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2の6の2 日本教育会館6F

TEL・FAX 03 (3265) 2197 e-mail:kodomo@jtu-net.or.jp

URL:<http://www.jinken-kodomo.net/>

郵便振替／00180-8-18438（子どもの人権連）

年会費＝個人（1口）5,000 円、団体（1口）10,000 円